



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドウェイズ  
コード番号 2489 URL <http://www.adways.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡村 陽久  
問合せ先責任者 (役職名) 管理担当上席執行役員 (氏名) 田中 庸一 TEL 03-5331-6308  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日

配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	31,521	39.2	847	104.9	840	95.7	551	81.4
25年3月期	22,639	26.0	413	△68.7	429	△67.8	304	△61.3

(注) 包括利益 26年3月期 767百万円 (55.6%) 25年3月期 493百万円 (△38.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	14.45	14.04	6.7	6.3	2.7
25年3月期	8.01	7.86	6.2	5.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △6百万円 25年3月期 —百万円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成25年10月1日付で当社普通株式1株につき500株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	17,748	11,808	66.0	287.66
25年3月期	9,024	4,843	53.4	133.87

(参考) 自己資本 26年3月期 11,714百万円 25年3月期 4,816百万円

(注) 1株当たり純資産については、平成25年10月1日付で当社普通株式1株につき500株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	868	662	6,137	10,594
25年3月期	694	△640	△595	2,724

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の業績予想については、当社グループの主力事業である広告事業において、国内及び海外におけるスマートフォンの急成長による市場の変化に合わせた臨機応変な経営が不可欠で、その対応によって当社グループの業績が大きく左右されることから、開示が可能となった時点において速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細については、添付資料24ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	40,722,500 株	25年3月期	39,985,000 株
26年3月期	0 株	25年3月期	4,009,000 株
26年3月期	38,184,315 株	25年3月期	37,937,000 株

(注)発行済株式数(普通株式)については、平成25年10月1日付で当社普通株式1株につき500株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,077	40.1	912	123.4	912	126.9	655	162.4
25年3月期	19,323	29.2	408	△37.0	401	△50.1	249	△40.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	17.18	16.69
25年3月期	6.59	6.46

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成25年10月1日付で当社普通株式1株につき500株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	16,220	66.6	10,857	66.6	10,809	66.6	265.44	
25年3月期	7,855	52.0	4,091	52.0	4,082	52.0	113.48	

(参考) 自己資本 26年3月期 10,809百万円 25年3月期 4,082百万円

(注)1株当たり純資産については、平成25年10月1日付で当社普通株式1株につき500株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きの対象外であり、本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料「平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)」に記載のとおり、平成27年3月期の業績予想については、開示が可能となった時点において速やかに開示いたします。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け決算説明会は、本資料を開示した同日に開催する予定であります。また、決算説明会で配布する資料は、開催日同日に当社ホームページ(<http://ir.adways.net/>)にて開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	10
3. 経営方針 .....	12
(1) 会社の経営の基本方針 .....	12
(2) 目標とする経営指標 .....	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	12
(4) 会社の対処すべき課題 .....	12
4. 連結財務諸表 .....	14
(1) 連結貸借対照表 .....	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	21
(表示方法の変更) .....	23
(会計上の見積りの変更) .....	24
(追加情報) .....	24
(連結貸借対照表関係) .....	24
(連結損益計算書関係) .....	25
(連結包括利益計算書関係) .....	26
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	28
(ストックオプション等関係) .....	30
(セグメント情報等) .....	36
(1株当たり情報) .....	40
5. 個別財務諸表 .....	41
(1) 貸借対照表 .....	41
(2) 損益計算書 .....	43
(3) 株主資本等変動計算書 .....	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	46
(表示方法の変更) .....	46
6. その他 .....	46
(1) 役員の異動 .....	46
(2) その他 .....	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）におけるインターネット広告業界は、スマートフォンをはじめとするインターネット利用端末の多様化などを受け、変化を伴いながら急速に市場を拡大していくと予想されております。そうした状況の中、インターネット広告市場は9,381億円（前年比8.1%増）とテレビ広告に次ぐ広告メディアとなり引き続き拡大を続けております。（参考：電通「2013年（平成25年）日本の広告費」）

また、スマートフォン契約数は平成26年3月末に5,734万件に達する見込みで、通常の携帯端末とスマートフォンを合わせた端末総契約数に占めるスマートフォン契約比率は47.0%にまで成長し、当社グループの注力分野であるスマートフォン関連市場の拡大が見込まれます。（参考：MM総研 平成26年4月発表）

こうした経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループは主力のインターネット広告事業におけるスマートフォン領域において、戦略的提携を積極的に行うとともに引き続きスマートフォン関連事業に投資を行い、インターネットユーザーへのリーチを広げ、当社グループのネットワークを拡大してまいりました。また海外においては、中国・台湾・韓国を中心としたアジア地域に注力をし、海外におけるスマートフォン領域で存在感を高めるため、積極的に事業展開を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の当社グループにおける連結業績は以下のとおり前連結会計年度に対して売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は増収増益となりました。

[連結業績]

(単位：千円、端数切捨て)

	前期 (平成25年3月期)	当期 (平成26年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売 上 高	22,639,549	31,521,529	8,881,980 (39.2%)
営 業 利 益	413,634	847,719	434,084 (104.9%)
経 常 利 益	429,591	840,911	411,320 (95.7%)
当 期 純 利 益	304,061	551,678	247,617 (81.4%)

[報告セグメント別業績]

①広告事業

(単位：千円、端数切捨て)

	前期 (平成25年3月期)	当期 (平成26年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売 上 高	19,206,887	27,031,744	7,824,857 (40.7%)
( 外 部 売 上 高 )	19,170,404	26,929,504	7,759,099 (40.5%)
( セグメント間売上高 )	36,483	102,240	65,757 (180.2%)
セグメント利益	1,768,854	2,767,872	999,018 (56.5%)

内訳：外部売上高（広告事業）

(単位：千円、端数切捨て)

	前期 (平成25年3月期)	当期 (平成26年3月期)	対前期増減額 (増減率)
スマートフォン向け広告	5,721,418	12,239,880	6,518,462 (113.9%)
フィーチャーフォン向け広告	6,055,354	2,387,982	△3,667,372 (△60.6%)
モバイル向け広告計	11,776,773	14,627,863	2,851,089 (24.2%)
P C 向 け 広 告	7,393,631	12,301,641	4,908,010 (66.4%)

広告事業は、スマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」や、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」を中心に、インターネット上で事業展開を行う企業に対して、インターネット広告を総合的に提供しております。

当連結会計年度における広告事業のモバイル向け広告は、モバイル端末利用者のフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行の影響が続いており広告主のフィーチャーフォン向け広告の出稿意欲は低下しております。一方で、スマートフォン向け広告は広告主の広告出稿意欲が高く、それに加え、アプリなどの広告掲載媒体数が増加していることをふまえ売上高が大幅に伸長し、モバイル向け広告の売上高は14,627,863千円（前期比24.2%増）となりました。

当連結会計年度における広告事業のPC向け広告は、金融関連企業を中心に取引が拡大したことにより、売上高は12,301,641千円（前期比66.4%増）となりました。

この結果、広告事業の売上高は26,929,504千円（前期比40.5%増）、セグメント利益は2,767,872千円（前期比56.5%増）となりました。

②アプリ・メディア事業

（単位：千円、端数切捨て）

	前期 (平成25年3月期)	当期 (平成26年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売上高	1,650,421	1,816,140	165,718 (10.0%)
(外部売上高)	1,571,974	1,679,590	107,615 (6.8%)
(セグメント間売上高)	78,446	136,550	58,103 (74.1%)
セグメント損失(△)	△24,979	△423,839	△398,859 (-)

内訳：外部売上高（アプリ・メディア事業）

（単位：千円、端数切捨て）

	前期 (平成25年3月期)	当期 (平成26年3月期)	対前期増減額 (増減率)
アプリ事業	949,901	845,976	△103,925 (△10.9%)
メディア事業	622,073	833,614	211,540 (34.0%)

アプリ・メディア事業は、主に連結子会社である愛徳威軟件開発（上海）有限公司と株式会社ラビオンソーシャルにおいてスマートフォンアプリの開発・運営、連結子会社である株式会社サムライ・アドウェイズにおいて士業士向けのポータルサイト等のメディアの運営等を行っております。

当連結会計年度におけるアプリ事業は、平成24年3月期の上半期にリリースした「カイクツクロニクル」、「小悪魔キャバ嬢らいふ」や「煙に巻いたらさようなら。」等の既存のタイトルに続くヒット作を生み出すために自社タイトルのゲーム開発に注力してきました。しかしながら、有力なゲーム会社の新規参入等により売上高は845,976千円（前期比10.9%減）となりました。

今後は、自社タイトルだけでなく、大手ゲーム会社と共同でアプリ制作を行う協業事業や当社グループで海外の有力アプリの翻訳などを行い、日本国内に日本版の海外の有力アプリをリリースするパブリッシング事業を軸にアプリ事業の売上高の安定化を図ります。

当連結会計年度におけるメディア事業は、主に株式会社サムライ・アドウェイズにおいて広告主数が増加したことにより、売上高は833,614千円（前期比34.0%増）となりました。

この結果、アプリ・メディア事業の売上高は1,679,590千円（前期比6.8%減）、セグメント損失は423,839千円（前期は24,979千円の損失）となりました。

③海外事業

(単位：千円、端数切捨て)

	前期 (平成25年3月期)	当期 (平成26年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売 上 高	1,917,495	3,018,077	1,100,581 (57.4%)
( 外 部 売 上 高 )	1,891,987	2,895,349	1,003,362 (53.0%)
( セグメント間売上高 )	25,508	122,727	97,219 (381.1%)
セグメント損失(△)	△218,557	△138,290	80,266 (-)

海外事業は、中国・台湾・韓国・米国において、現地企業と各国における外国企業を対象として、インターネットマーケティングの総合支援サービスを提供しております。

当連結会計年度における海外事業は、スマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」の海外版の売上高の増加に加え、韓国子会社において、日系企業等への韓国現地における広告出稿の営業を強化したことにより、前期比で売上高は増加いたしました。また、海外赴任者の増加に伴い営業費用が増加したものの売上高の増加に伴う利益の増加によりセグメント損失は減少しております。

この結果、海外事業の売上高は2,895,349千円(前期比53.0%増)、セグメント損失は138,290千円(前期は218,557千円の損失)となりました。

④その他

(単位：千円、端数切捨て)

	前期 (平成25年3月期)	当期 (平成26年3月期)	対前期増減額 (増減率)
売 上 高	10,666	28,147	17,480 (163.9%)
( 外 部 売 上 高 )	5,182	17,084	11,902 (229.7%)
( セグメント間売上高 )	5,484	11,062	5,577 (101.7%)
セグメント損失(△)	△142,713	△181,615	△38,901 (-)

その他は、日本及び海外における新規事業等により構成されております。

当連結会計年度におけるその他は、新規事業の立ち上がりは芳しくなく売上高は17,084千円(前期比229.7%増)と増加したものの、セグメント損失は181,615千円(前期は142,713千円の損失)となりました。

(次期の見通し)

当社グループが主に手掛けておりますアフィリエイト広告市場は、インターネット広告の市場の成長及びスマートフォン広告市場の拡大等を受け、更なる伸長を続けるものと思われれます。また、スマートフォンアプリ市場はデバイスの普及とともに利用者が増加し、今後も拡大していくと予想されております。

当社グループは、アフィリエイト広告事業において、フィーチャーフォン向けのサービスからスマートフォン向けのサービスに経営資源を重点的に分配し、広告主(クライアント)数及び提携媒体数の増加、大手メディアや独自のアドテクノロジーを持つ企業との戦略的な提携を行うことで、取引の拡大と売上高の増加を図るとともに、他社との差別化を図ります。

また、中国をはじめとした海外におけるインターネット広告市場に関しても今後の拡大を予想し、一層の営業体制の強化を図るとともに、スマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」をはじめとしたスマートフォン向けサービスの海外展開を積極的に行ってまいります。

なお、平成27年3月期通期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の連結業績予想につきましては、スマートフォンを取り巻く市場の著しい変化を見極め、当社取引先における影響範囲等、当社グループの業績に対し直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外的要因等を精査の上、開示が可能となった時点において開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：千円、端数切捨て)

	前期 (平成25年3月期)	当期 (平成26年3月期)	対前期増減額 (増減率)
資 産 合 計	9,024,689	17,748,617	8,723,928 (96.7%)
負 債 合 計	4,180,723	5,940,282	1,759,559 (42.1%)
純 資 産 合 計	4,843,965	11,808,334	6,964,368 (143.8%)

[資産合計]

- ・流動資産は前連結会計年度末より8,365,206千円増加し16,174,733千円となりました。主な要因は現金及び預金が6,888,194千円増加したこと及び売掛金が1,433,526千円増加したことによるものであります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、4「連結財務諸表」(4)「連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。)
- ・固定資産は前連結会計年度末より358,722千円増加し1,573,884千円となりました。主な要因は投資その他の資産に含まれる投資有価証券が123,345千円増加したこと、長期繰延税金資産が68,819千円増加したこと、関係会社出資金が30,900千円増加したこと及び無形固定資産その他に含まれるソフトウェアが53,284千円増加したことによるものであります。

[負債合計]

- ・流動負債は前連結会計年度末より1,788,351千円増加し5,925,710千円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が1,328,276千円増加したこと及び未払法人税等が293,940千円増加したことによるものであります。
- ・固定負債は前連結会計年度末より28,792千円減少し14,571千円となりました。主な要因はその他に含まれる資産除去債務が37,130千円減少したことによるものであります。

[純資産合計]

- ・前連結会計年度末より6,964,368千円増加し11,808,334千円となりました。主な要因は保有していた自己株式の割当てによる資金調達等を行ったことで資本剰余金が5,620,315千円増加したこと及び自己株式の保有による株主資本合計の減少508,065千円が解消されたこと、利益剰余金が551,678千円増加したこと及び為替換算調整勘定が275,944千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して、7,869,293千円増加し、10,594,241千円となりました。当社グループにおけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

- ・営業活動により得られたキャッシュフローは、868,109千円の収入となりました(前期は694,147千円の収入)。主な要因は税金等調整前当期純利益1,057,719千円による資金の増加、売上債権の増減額1,349,271千円による資金の減少であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

- ・投資活動により使用されたキャッシュフローは、662,773千円の収入となりました(前期は640,828千円の支出)。主な要因は定期預金の純増減による収入981,099千円、有形固定資産の取得による支出130,168千円、投資有価証券の取得による支出343,879千円及び投資有価証券の売却による収入306,368千円であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

- ・財務活動により使用されたキャッシュフローは、6,137,996千円の収入となりました(前期は595,257千円の支出)。主な要因は自己株式の割当てによる資金調達等に伴う収入6,084,904千円であります。

[キャッシュ・フロー関連指標]

	前々期 (平成24年3月期)	前期 (平成25年3月期)	当期 (平成26年3月期)
自己資本比率(%)	65.3	53.4	66.0
時価ベースの自己資本比率(%)	134.4	91.9	358.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	10340.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※算出のベースとする財務指標、株式数等については、上記記載例の注記に記載されているものに限定されるものではありません。キャッシュ・フロー関連指標の趣旨等については、経済産業省「早期事業再生研究会報告書」(平成15年2月)(本文及び資料8)をご覧ください。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業価値の向上に努め、株主に対する利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。その基本方針として、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を中心に据えながら、その業績並びに業績の見通しに応じた適切な利益還元を実施していく予定です。また、株主に対する利益還元や資本政策の一つの方法として、経済の状況、経営の環境及び株価を総合的に勘案しながら、自己株式の取得についても弾力的に実施してまいります。しかしながら、平成26年3月期につきましては、スマートフォン関連事業の急激な成長と海外展開のスピードアップのため、営業人員、システム開発人員及び海外向け人員の確保が急務となっており、その結果、当連結会計年度は人件費やその他諸費等の販売費及び一般管理費が増加しております。今後も、それらの費用の増加が見込まれるため、誠に遺憾ながら期末配当については無配とさせていただき、企業体質の強化と中期的な事業展開に備えさせていただくことを予定しております。

次期の配当につきましては、4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」に記載のとおり次期の通期業績予想を開示しておりませんので、通期の業績予想について開示が可能となった段階で配当予想についても速やかに開示する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当連結会計年度末において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。それに加え、当社グループとして必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と判断した事項について記載しております。

当社グループは、これらのリスクの発生可能性を考慮した上でのリスク回避、または問題が発生した場合の対応に努める方針であります。ただし、以下の記載は、当社グループにおける全てのリスクを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

①事業について

a) 業界動向について

インターネット広告市場は、これまで市場の拡大や利用者の増加、端末の普及、企業等の活動におけるインターネット利用の増加により成長を続けてまいりました。このような傾向は、今後も継続していくと考えておりますが、景気の変動等による業況感の悪化により、インターネット広告を含む広告出稿全般が低減する可能性があります。

b) 競合について

当社グループが属するアフィリエイト広告業界は複数の競合会社で占められ、相互に競争関係にあります。当業界は特に大規模なシステム投資を必要とするものではないため、参入障壁は一般的に高くないとされ、また複数の競合他社と当社グループは料金体系等が同様の条件で事業運営をしておりますので、厳しい競争環境にあると判断しております。

特に、資金力が豊富な大手企業が、当社と同様のビジネスモデルを有する競合他社をM&Aにより傘下におさめ、その大手企業の同じく傘下にあるインターネットに関連するビジネスと連携させ、相乗効果を実現することにより、当社グループのビジネスに対して、多大な脅威を与える可能性があります。

当社グループとしては、今後もより広告主の利便性を重視した営業を推進し、競争優位の維持に尽力してまいりますが、将来、競合他社がより競争力の高い営業戦略を掲げて優位性を築いたり、新規参入者が新たなビジネスモデルを創造する等をした場合、当社グループの優位性が損なわれること等により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

c) 当社営業活動における代理店への依存について

当社グループの営業活動は、営業員が直接広告主へ働きかけ広告主を獲得しておりますが、代理店の活用による広告主の獲得が約27%を占めております。

当社グループが代理店を活用して広告主を獲得する行為は、当社グループの営業戦略が代理店を通じて広告主に届くという仕組みにおいて、広告主に直接働きかける機会が相対的に少なくなることにより、当社グループが掲げる営業戦略が浸透するスピードが比較的遅くなること、かつ、これを徹底することが困難となることが考えられ、サービスに対する広告主の要望が十分に反映しにくくなる可能性が考えられます。また、代理店に依存する比率が高まれば、代理店の圧力が強くなり、当社グループの営業戦略を容易に変更しにくくなることも考えられます。

今後、当社グループは代理店に過度に依存することなく広告主を獲得してまいりますが、事業環境の動向によっては、代理店への依存度が更に高まり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

d) 新しい広告手法が出現することについて

当社グループが提供するアフィリエイト広告サービスは、純広告等の広告手法と比較して、客観的に効果を明確に把握しやすく費用対効果が高い、画期的な広告手法として広告主の理解が得られやすいことから、インターネット広告の中でも成長を遂げております。

しかしながら、アフィリエイト広告サービス以上に、客観的に効果を明確に把握しやすく費用対効果が高い、広告手法が開発された場合、その変化に対応するための技術開発に多大な費用が生じ、当社グループの収益を圧迫し、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、新しい広告手法の出現により、技術の変化への対応が遅れた場合、または、当社グループのサービスもしくは使用している技術等が陳腐化した場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

e) 法的規制等について

当社グループの取り組む国内外の事業に関連して、現在のところ、ビジネス継続に著しく重要な影響を与える法規制はありません。しかしながら、今後の法整備や法律に基づく広告手法の規制等の結果により、当社グループの取り組む事業のうち、スマートフォンアプリの開発・販売に関する事業において、課金方法や広告手法の一部が何らかの規制を受けた場合、当社グループの事業展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

f) 個人情報保護について

当社グループが事業展開する中で、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の遵守は、事業展開上、重要な経営課題と位置付けて取り組んでおります。例えば、当社グループは個人でサイトを運営するメディアと契約、取引しておりますが、その過程で当社グループはサイト運営者の個人情報を入手しております。このように当社グループは上記の個人情報に限らず、様々な個人情報に接する機会があり、その管理に万全を期すため、関連する社内規程を整備の上、役員、従業員への啓蒙、教育活動の実施等に取り組む等、その保護、管理には細心の注意を払っております。しかし、不測の事態によって、個人情報の外部漏洩が発生した場合には、当社グループとして責任を問われる可能性もあり、信用低下や損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

g) システムトラブルの問題について

当社グループは、インターネットを通じた広告配信及び成果発生実績の集計管理をシステムを通じて提供しております。そのため、これらのシステムに障害が発生し機能不全に陥った場合には、サービス提供が中断する等により、当社グループの事業に重大な影響が生じるおそれがあります。

このようなシステム障害は、当社グループが使用するハードウェア、ソフトウェアの不具合、人為的ミスによるものの他、アクセス数の急激な増大、通信回線の障害、コンピュータウィルス、停電及び自然災害等によっても生じ得るものであります。

当社グループはインターネット上でのサービス提供を主業務としているため、これらシステムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識しており、かかる障害の発生による混乱及び損害発生を軽減に努めております。

しかしながら、当社グループの何らかの不備、あるいは現段階では予測できない原因により、システム障害が発生した場合に適切な対応の遅れ、または適切な対応がなされなかった場合には、信用低下や損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

h) 事業環境の変化へ対応するための投資について

当社グループでは、顧客のニーズに対応したシステムの作り込みや、当社グループで利用する業務管理用のシステムの開発投資を行っております。当社グループの事業環境が想定以上に激変し、開発投資対象となっている課題が世の中の動きから大きく乖離する場合、開発投資を回収できなくなり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

i) 海外子会社におけるカントリーリスクについて

当社グループの海外子会社について、中国、フィリピン、ベトナム、インドネシア、シンガポール、台湾、タイ、韓国等アジア各国と北米に子会社があり、それらの国においてインターネット広告事業及びスマートフォンアプリ開発事業などを展開しております。海外事業の展開が加速するのに伴い、海外子会社や海外拠点の所在地によって、その国情や今後の法令改正、及び新たな法令の制定、あるいは取引慣行や諸規制等によって、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②組織体制について

a) 特定人物への依存について

当社グループの事業の推進者は、当社代表取締役である岡村陽久であります。岡村陽久は、当社設立以来の当社の最高経営責任者であり、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業を中心とする各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため、当社グループでは過度に岡村陽久に依存しない経営体制を構築すべく、取締役会の監督機能を高めるため、法律や会計の専門家の役員就任や、執行役員制の導入など組織整備を推進しておりますが、現時点で何らかの理由により、岡村陽久の業務遂行が困難となった場合、事業推進及び業績その他に影響を及ぼす可能性があります。なお、岡村陽久は、当連結会計年度末現在において発行済株式総数の20.0%の株式を所有しております。

b) 有能な人材の確保や育成について

当社グループでは、急激な事業拡大に伴って優秀な人材の確保とその育成は重要な課題となっており、内部での人材育成と抜擢及び外部からの人材登用に努めております。しかしながら、当社グループの属する市場が今後拡大し、競争が激化すれば、競合他社との人材獲得競争も激化し、当社グループの人材が外部に流出することや、人材確保に影響をきたす可能性もあります。かかる事態が生じた場合、当社グループの競争力に影響を及ぼす可能性があります。

c) 内部管理体制について

当社グループでは、企業価値の持続的な増大を図るためにコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の有効性及び効率性を確保し、財務報告の信頼性を高め、健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、社長直轄の独立した組織としてコンプライアンス室を設置し、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、「財務報告に係る内部統制の評価」（日本版SOX法）への対応に支障が生じる可能性、または当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③その他

a) ストック・オプションによる株式の希薄化について

当連結会計年度末における新株予約権による潜在株式数は910,000株、発行済株式総数40,722,500株の2.2%に相当します。今後につきましても、役員及び従業員等のモチベーション向上や優秀な人材の確保等を目的として、ストック・オプションによる新株予約権を発行することが考えられます。将来、これらの新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化することになります。

b) 知的財産権について

当社グループが日常的な事業活動を行う過程において使用しているソフトウェア及びシステムは、第三者の知的財産を侵害するものではないものと認識しておりますが、不測の事態あるいは何らかの不備により、当社グループが所有するまたは使用許諾を得ているもの以外の知的財産権を侵害してしまう可能性があります。

c) 訴訟について

当社グループは、当連結会計年度末において開示すべき損害賠償を請求されている事実及び訴訟を提起されている事実はありません。しかしながら、システムダウンによりサービスが停止した場合、外部侵入等による個人情報の漏洩や知的財産権の侵害等の予期せぬトラブルが発生した場合や取引先との関係に何らかの問題が生じた場合、これらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される場合があります。また、損害賠償の金額、訴訟の内容及び結果によっては、財政状態及び業績並びに社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社アドウェイズ）と連結子会社20社、非連結子会社7社及び持分法適用関連会社1社の計29社で構成されており、日本やアジア及び北米において、PC及びスマートフォンを含む携帯端末向けにマーケティング活動を行う広告主（クライアント）と当社提携メディアを、当社の運営するアフィリエイトサービスを通じて繋ぐ、アフィリエイトサービスプロバイダー（以下、ASP）として、アフィリエイトを中心としたインターネット広告サービスの提供や、それらの広告メディアとなるスマートフォンアプリの開発・運営や、Webメディアの運営を行っております。

広告事業におきましては、Webサイト運営者やコンテンツプロバイダー、スマートフォン向けアプリ開発会社を広告主とし、これらとWebサイトやゲームアプリ等のメディアを当社の広告システムでつなぐ、ASPとして事業の展開を行っております。大手ソーシャルゲームプラットフォームや有力メディアとの提携等をはじめとして提携メディアを拡大するとともに、当社独自のスマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」が伸長し、スマートフォンユーザーへのリーチを拡大してまいりました。

アプリ・メディア事業におきましては、主に連結子会社である愛徳威軟件開発（上海）有限公司と株式会社ラビオンソーシャルにおいてスマートフォンアプリの開発・運営、連結子会社である株式会社サムライ・アドウェイズにおいてメディアの運営等を行っております。

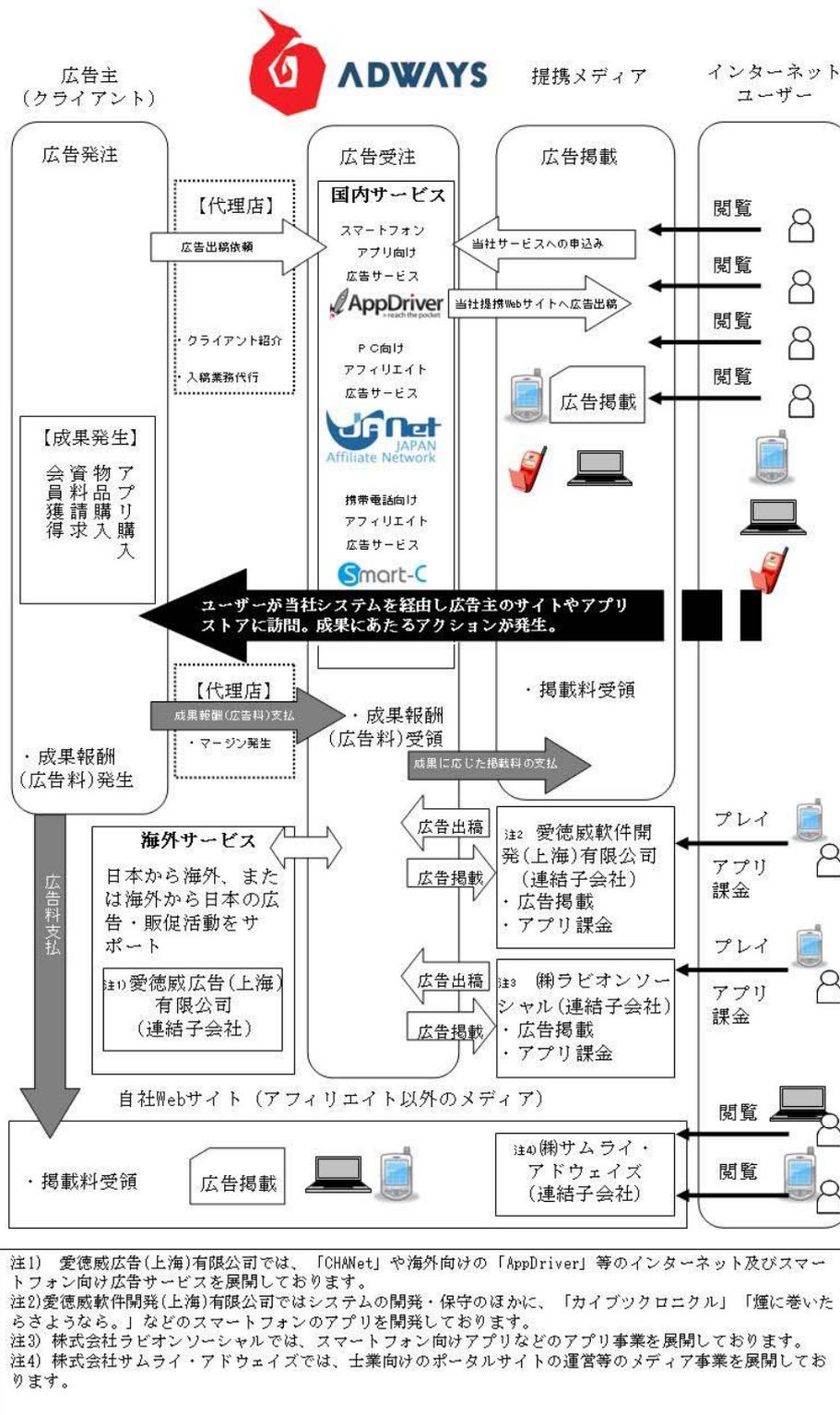
海外事業におきましては、中国を中心としたアジアや北米地域において、現地企業と各国における外国企業を対象として、インターネットマーケティングの総合支援サービスを提供しており、中国、台湾、韓国、アメリカ、シンガポール、インドネシア、フィリピン、タイ、インドに拠点を設立しております。その中でも、中国・台湾・韓国において、スマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」をサービス展開し、スマートフォン広告に注力を図っております。

主要な子会社の状況は下記のとおりであります。

名称	住所	資本金	主な事業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 愛徳威広告（上海） 有限公司	中国 上海市	1,000 千US\$	インターネット及び モバイルでのアフィ リエイト広告事業	100	①役員の兼任1名 ②営業上の取引 当社広告事業における代理販売 委託 ③設備の賃貸 該当はありません
愛徳威軟件開発（上 海）有限公司	中国 上海市	1,000 千US\$	スマートフォンアプ リの開発等のアプリ 事業と、システムの 受託・その他事業	100	①役員の兼任2名 ②営業上の取引 ・当社使用のソフトウェア開発 及び保守の委託 ・当社アプリ事業における運営 委託及び開発委託 ・当社広告事業における広告主 及び広告掲載媒体としての取引 ③設備の賃貸 該当はありません
株式会社 ラビオンソーシャル	東京都 新宿区	35,725 千円	スマートフォンアプ リの開発等のアプリ 事業	90	①役員の兼任1名 ②営業上の取引 ・当社広告事業における広告主 及び広告掲載媒体としての取引 ・当社使用のソフトウェア保守 及び運用の委託 ・当社アプリ事業における開発 委託 ③設備の賃貸 本社事務所は当社が転貸し当社 費用の一部を分担
株式会社 サムライ・アドウェ イズ	東京都 新宿区	60,000 千円	Webサイトの運営や スマートフォンアプ リ上のサービス提供 等のメディア事業	99	①役員の兼任1名 ②営業上の取引 当社広告事業における広告主及 び広告掲載媒体としての取引 ③設備の賃貸 本社事務所は当社が転貸し当社 費用の一部を分担

[事業系統図]

事業系統図は以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社員全員が毎日モチベーション高く働き、自らが成長できる会社であることを標榜し、社員がこれまでにないテクノロジーやサービスを企画・開発し、インターネットサービスを提供することにより、顧客・社会に感動と利益をもたらす会社を目指します。

そして、顧客や社会全体の利益を常に考えて実行することにより、当社グループに利益をもたらし、その結果、当社の株主にも貢献できると信じます。

当社グループは、社員・顧客・社会、株主という、当社を取り巻く全ての人々に心から感謝いただける会社でありたいという経営方針を掲げております。

当社グループは、世界のインターネット商社になることを目標とし、インターネットテクノロジーを駆使することにより様々な社会環境に対して貢献するインターネットサービスを次々と打ち出すことができる企業、そして、それを全世界で展開する企業を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、インターネット広告市場及びスマートフォンアプリ市場を主な事業領域にしております。

当連結会計年度における広告事業については、スマートフォン広告領域におけるシェアを拡大して主導的な立場を築くとともに市場全体の伸びを上回る成長率を目標としております。また、スマートフォン広告をはじめとするインターネット広告や様々なスマートフォン向けサービスをユーザーに提供していくことを重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略は、急速に成長しているインターネット市場において、広告事業に経営資源を集中し、インターネット企業としての確固たる地位を確立することであり、そのために顧客やユーザーに対して、付加価値の高いサービスを継続して提供していくことを目標としております。

また、海外においては、アジア圏を中心に広告事業及びアプリ事業の展開を進めていくことで当社グループ全体の事業規模の拡大を目指しております。

長期的には、基幹事業となる広告事業の育成と深耕及びアプリ等の周辺事業の拡大に注力するとともに、必要に応じてM&A及び業務提携といった手段を活用し、事業の拡大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度におけるインターネット広告市場は市場全体が引き続き拡大する一方、モバイルにおいては従来の携帯電話端末からスマートフォンへの移行が生じているため、従来の携帯電話端末の利用者を対象としたサービスの市場規模は縮小しております。また、海外におきましてはインターネット及びスマートフォンの普及が今後さらに拡大していくと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、広告事業におきましては、平成22年にサービスを開始したスマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」の取引拡大を目指すとともに、PC向けアフィリエイト広告サービスのスマートフォン対応によりスマートフォン利用者を取り込み、事業の拡大を図っております。また、アプリ事業においては、自社タイトルにおける収益効率化を図るとともに、有力ゲーム会社との協業や海外の人気タイトルのパブリッシング等を行い、スマートフォンユーザーへのリーチの拡大を図っております。

今後の収益拡大のためには、広告事業のさらなるサービス領域の拡大と既存商品の深耕、新規サービスによるサービスの総合力の底上げと品質の向上、海外における事業の拡大が重要な課題と認識しております。また、現在のビジネスの規模拡大を進めていくためには、当然の課題として、経営体制をより強固にしていくことも重要な課題と認識しております。

##### ① 広告事業の拡大

従来の携帯電話端末向けモバイル広告の市場は縮小傾向にあるため、スマートフォン向け広告とPC向け広告の事業規模の拡大が必要不可欠であると認識しております。当社グループは、広告主（クライアント）と提携メディアのニーズを的確に把握し、両者をつなぐASPとしての地位を確固たるものへと築きつつ、他社との戦略的提携により広告ネットワークの拡充を図り、事業規模の拡大を図ってまいります。そのためには、優秀な人材の確保や利便性が高いソフトウェアの開発等による差別化及び意思決定を迅速に行うとともに、海外において事業規模の拡大を図ってまいります。

②経営体制のさらなる強化

スマートフォンの普及は、ユーザーの携帯電話からインターネットの利用形態に大きな変化をもたらし、そのプラットフォーム上で事業を行う企業は、従来のPC・携帯電話の垣根がない市場への対応を迫られております。また国際間でのプラットフォームの共有化は、海外企業の日本市場への参入を容易にしております。

当社グループは、今まで培ってきたPC・携帯電話双方の経験とスキルを生かし、比較的短期間でスマートフォンのビジネスを急拡大することができたと認識しております。また、日本国内の市場だけでなく成長著しいアジア市場や北米市場にいち早く進出し、各国で事業の足場を築きました。

今後は、世界に通用するようなサービスを提供し、世界の有力な競合企業と競えるよう、各拠点で安定した事業展開を進めていく段階だと認識しております。そのためには各国のニーズを的確に察知し、迅速な意思決定と確固とした統制を取る体制を築く必要性が増してくるものと思われまます。それらに対し最も効果的な対応を迅速に行えるよう、更に強固な経営体制を構築してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,982,171	10,870,365
売掛金	3,550,165	4,983,692
たな卸資産	※3 6,184	※3 13,178
繰延税金資産	20,957	41,804
その他	285,290	377,675
貸倒引当金	△35,243	△111,983
流動資産合計	7,809,526	16,174,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	129,833	131,106
減価償却累計額	△93,841	△113,404
建物(純額)	35,991	17,702
工具、器具及び備品	341,967	426,593
減価償却累計額	△237,622	△279,868
工具、器具及び備品(純額)	104,345	146,724
その他	1,237	1,767
減価償却累計額	△82	△458
その他(純額)	1,155	1,308
建設仮勘定	-	44,250
有形固定資産合計	141,492	209,985
無形固定資産		
のれん	86,272	78,782
その他	39,242	92,385
無形固定資産合計	125,514	171,168
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 487,785	※1 611,130
繰延税金資産	13,706	82,525
その他	※1 481,807	※1 507,458
貸倒引当金	△35,144	△8,384
投資その他の資産合計	948,154	1,192,730
固定資産合計	1,215,162	1,573,884
資産合計	9,024,689	17,748,617
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,310,044	4,638,321
未払法人税等	152,914	446,855
その他	674,399	840,534
流動負債合計	4,137,359	5,925,710
固定負債		
その他	43,364	14,571
固定負債合計	43,364	14,571
負債合計	4,180,723	5,940,282
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,479,142	1,489,910
資本剰余金	1,664,201	7,284,517
利益剰余金	1,996,509	2,548,188
自己株式	△508,065	-
株主資本合計	4,631,787	11,322,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,652	27,063
為替換算調整勘定	88,757	364,701
その他の包括利益累計額合計	184,409	391,765
新株予約権	8,888	48,386
少数株主持分	18,880	45,567
純資産合計	4,843,965	11,808,334
負債純資産合計	9,024,689	17,748,617

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	22,639,549	31,521,529
売上原価	18,583,650	25,918,526
売上総利益	4,055,898	5,603,003
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,642,264	※1,※2 4,755,283
営業利益	413,634	847,719
営業外収益		
受取利息	3,607	16,586
受取配当金	1,800	291
受取手数料	1,200	1,200
外国税還付金	66,611	12,999
補助金収入	15,155	31,470
消費税等免除益	244	23,237
その他	1,363	1,082
営業外収益合計	89,981	86,868
営業外費用		
為替差損	51,380	78,953
投資有価証券評価損	6,063	2,323
開業費償却	10,261	-
その他	6,319	12,399
営業外費用合計	74,024	93,676
経常利益	429,591	840,911
特別利益		
投資有価証券売却益	216,221	267,652
関係会社株式売却益	35,540	-
持分変動利益	-	17,441
特別利益合計	251,762	285,093
特別損失		
固定資産売却損	※3 76	※3 -
投資有価証券評価損	34,978	67,653
関係会社株式売却損	-	631
関係会社株式評価損	28,576	-
減損損失	※4 28,593	※4 -
特別損失合計	92,225	68,284
税金等調整前当期純利益	589,128	1,057,719
法人税、住民税及び事業税	268,441	549,502
法人税等還付税額	△10,220	-
法人税等調整額	23,220	△51,684
法人税等合計	281,441	497,817
少数株主損益調整前当期純利益	307,686	559,901
少数株主利益	3,625	8,222
当期純利益	304,061	551,678

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	307,686	559,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,346	△68,588
為替換算調整勘定	120,094	275,944
その他の包括利益合計	185,440	207,355
包括利益	493,127	767,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	487,830	756,896
少数株主に係る包括利益	5,296	10,361

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,479,142	1,664,201	1,781,500	—	4,924,844
当期変動額					
剰余金の配当			△86,367		△86,367
当期純利益			304,061		304,061
自己株式の取得				△508,065	△508,065
新株予約権の発行					
連結範囲の変動			△2,684		△2,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	215,009	△508,065	△293,056
当期末残高	1,479,142	1,664,201	1,996,509	△508,065	4,631,787

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	30,306	△31,336	△1,030	—	—	4,923,813
当期変動額						
剰余金の配当						△86,367
当期純利益						304,061
自己株式の取得						△508,065
新株予約権の発行						
連結範囲の変動						△2,684
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,346	120,094	185,440	8,888	18,880	213,208
当期変動額合計	65,346	120,094	185,440	8,888	18,880	△79,848
当期末残高	95,652	88,757	184,409	8,888	18,880	4,843,965

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,479,142	1,664,201	1,996,509	△508,065	4,631,787
当期変動額					
新株の発行	10,768	10,768			21,537
当期純利益			551,678		551,678
新株予約権の発行					-
自己株式の処分		5,609,546		508,065	6,117,612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10,768	5,620,315	551,678	508,065	6,690,828
当期末残高	1,489,910	7,284,517	2,548,188	-	11,322,615

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	95,652	88,757	184,409	8,888	18,880	4,843,965
当期変動額						
新株の発行						21,537
当期純利益						551,678
新株予約権の発行				29,290		29,290
自己株式の処分				△29,290		6,088,322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,588	275,944	207,355	39,497	26,686	273,540
当期変動額合計	△68,588	275,944	207,355	39,497	26,686	6,964,368
当期末残高	27,063	364,701	391,765	48,386	45,567	11,808,334

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	589,128	1,057,719
減価償却費	90,574	102,262
のれん償却額	18,751	22,299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44,528	43,985
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4,486	-
株式報酬費用	8,888	39,497
受取利息及び受取配当金	△5,407	△16,878
支払利息	-	83
固定資産売却損益 (△は益)	76	-
減損損失	28,593	-
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△175,179	△197,675
出資金評価損	28,576	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△35,540	631
持分変動損益 (△は益)	-	△17,441
持分法による投資損益 (△は益)	-	6,910
為替差損益 (△は益)	51,380	78,953
補助金収入	△15,155	△31,470
開業費償却額	10,261	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,090,222	△1,349,271
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,365,610	1,194,370
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,807	15,880
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	72,476	101,427
その他	△26,209	32,672
小計	970,453	1,083,960
利息及び配当金の受取額	5,411	16,109
利息の支払額	-	△83
補助金の受取額	15,155	31,470
法人税等の支払額	△296,872	△263,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,147	868,109
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△52,314	△130,168
無形固定資産の取得による支出	△6,962	△51,803
有形固定資産の売却による収入	11	-
定期預金の純増減額 (△は増加)	△652,728	981,099
投資有価証券の取得による支出	△96,475	△343,879
投資有価証券の売却による収入	250,071	306,368
差入保証金の差入による支出	△59,236	△30,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
差入保証金の回収による収入	7,402	10,272
関係会社株式の取得による支出	△139,195	△50,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※1 5,699	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △51,378	△52
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 163,578	-
貸付けによる支出	△15,810	△33,350
貸付金の回収による収入	6,511	7,374
長期前払費用の取得による支出	-	△2,447
その他の収入	-	671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△640,828	662,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	10,921
短期借入金の返済による支出	-	△10,382
新株予約権の発行による収入	-	29,290
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	21,537
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	6,084,904
自己株式の取得による支出	△509,872	-
配当金の支払額	△85,379	△274
少数株主からの払込みによる収入	-	2,000
その他	△5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△595,257	6,137,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,050	200,413
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△470,887	7,869,293
現金及び現金同等物の期首残高	3,195,835	2,724,948
現金及び現金同等物の期末残高	※4 2,724,948	※4 10,594,241

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

連結子会社の名称

愛徳威軟件開発(上海)有限公司

愛徳威広告(上海)有限公司

株式会社おくりバント(旧株式会社アドウェイズ・プラネット)

愛徳威信息科技(上海)有限公司

上海友付網絡科技有限公司

ADWAYS ASIA HOLDINGS LIMITED

株式会社ラビオンソーシャル

ADWAYS TECHNOLOGY LIMITED

株式会社サムライ・アドウェイズ

株式会社アドウェイズ・ラボット

JS ADWAYS MEDIA INC.

株式会社muamua games

株式会社Adways Frontier

ADWAYS INTERACTIVE, INC.

ADWAYS KOREA INC.

株式会社アドウェイズ・スタジオ

株式会社サムライベイビー

亜堂科技(上海)有限公司

Bulbit株式会社

コバン株式会社

当連結会計年度において、新規設立に伴い、株式会社アドウェイズ・スタジオ、株式会社サムライベイビー、亜堂科技(上海)有限公司及びBulbit株式会社を追加しております。また、コバン株式会社の株式を新たに取得したため連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 7社

主要な非連結子会社の名称

株式会社アドウェイズ・ベンチャーズ

ADWAYS PHILIPPINES INC.

PT. ADWAYS INDONESIA

ADWAYS TECHNOLOGY VIETNUM JSC

ADWAYS INNOVATIONS SINGAPORE PTE. LTD.

ADWAYS LABS(THILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社 1社

持分法適用会社の名称

ライブエイド株式会社

なお、ライブエイド株式会社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社 7社

主要な非連結子会社及び関連会社の名称

上記1(2)に記載した非連結子会社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、愛徳威軟件開発(上海)有限公司、愛徳威広告(上海)有限公司、愛徳威信息科技(上海)有限公司、上海友付網絡科技有限公司、ADWAYS ASIA HOLDINGS LIMITED、ADWAYS TECHNOLOGY LIMITED、JS ADWAYS MEDIA INC.、ADWAYS INTERACTIVE, INC.、ADWAYS KOREA INC及び亜堂科技(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、愛徳威軟件開発(上海)有限公司、愛徳威広告(上海)有限公司、愛徳威信息科技(上海)有限公司及び上海友付網絡科技有限公司、ADWAYS ASIA HOLDINGS LIMITED、ADWAYS TECHNOLOGY LIMITED、JS ADWAYS MEDIA INC.、ADWAYS INTERACTIVE, INC.、ADWAYS KOREA INC及び亜堂科技(上海)有限公司については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式(子会社出資金及び関連会社出資金を含む)

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当額については、純額で取り込み、営業外損益に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

② たな卸資産

(1) 商品及び製品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物 2～15年

工具、器具及び備品 3～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

当社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

③ 繰延資産の処理方法

創立費、開業費及び株式交付費

支出時に全額費用としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「消費税等免除益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,607千円は、「消費税等免除益」244千円、「その他」1,363千円として組み換えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「株式報酬費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△17,321千円は、「株式報酬費用」8,888千円、「その他」△26,209千円として組み換えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は平成26年2月12日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する当連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,574千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	59,365千円	89,895千円
出資金	163,223千円	194,123千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000千円	300,000千円

※3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	1,820千円	2,829千円
仕掛品	2,800	6,856
原材料及び貯蔵品	1,564	3,492

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給料及び手当	1,831,773千円	2,364,117千円
貸倒引当金繰入額	45,481千円	77,425千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	142,770千円	183,724千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	76千円	－千円
合計	76千円	－千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損金額
本社(東京都新宿区)	アプリ・メディア事業	のれん	28,593千円

(2) 減損損失に至った経緯

サービスの開始時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成が遅れており、サービス終了の意思決定を行ったことによります。

(3) 資産のグルーピングの方法

継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	236,660千円	15,003千円
組替調整額	△136,434	△121,573
税効果調整前	100,225	△106,570
税効果額	△34,879	△37,981
その他有価証券評価差額金	65,346	△68,588
為替換算調整勘定：		
当期発生額	120,094	275,944
為替換算調整勘定	120,094	275,944
その他の包括利益合計	185,440	207,355

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	79,970	—	—	79,970
合計	79,970	—	—	79,970
自己株式				
普通株式 (注)	—	8,018	—	8,018
合計	—	8,018	—	8,018

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,018株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	8,888
合計		—	—	—	—	—	8,888

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,367	利益剰余金	1,080	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1、2	79,970	40,642,530	—	40,722,500
合計	79,970	40,642,530	—	40,722,500
自己株式				
普通株式 (注) 1、3、4	8,018	3,846,292	3,854,310	—
合計	8,018	3,846,292	3,854,310	—

(注) 1. 当社は、平成25年7月31日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で、普通株式1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。

- 普通株式の発行済株式総数の増加40,642,530株は、株式分割による増加40,468,900株及び新株予約権の権利行使による増加173,630株であります。
- 普通株式の自己株式の株式数の増加3,846,292株は、株式分割による増加であります。
- 普通株式の自己株式の株式数の減少3,854,310株は、行使価額修正条項付き第9回新株予約権 (第三者割当て) の権利行使により自己株式の処分を行ったことによる減少3,854,000株及び第3回新株予約権の権利行使により自己株式の処分を行った減少310株であります。第9回新株予約権は、平成25年10月1日開催の取締役会決議により発行したものであり、当連結会計年度において、すべての権利行使及び払込が完了し、当社が保有するすべての自己株式を処分いたしました。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとし ての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	48,386
	第9回新株予約権 (第三者割当て)	普通株式	—	3,854,000	3,854,000	—	—
合計			—	3,854,000	3,854,000	—	48,386

(注) 当連結会計年度における増加は、権利の付与によるものであり、減少は権利の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

※1 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱サムライ・アドウェイズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱サムライ・アドウェイズ株式の取得価額と㈱サムライ・アドウェイズの株式の取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	74,452千円
固定資産	21,011
のれん	2,924
流動負債	△88,714
固定負債	—
少数株主持分	△675
㈱サムライ・アドウェイズ株式の取得価額	△9,000
㈱サムライ・アドウェイズ現金及び現金同等物	14,699
差引：㈱サムライ・アドウェイズ取得による収入	5,699

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱JS ADWAYS MEDIA INC.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱JS ADWAYS MEDIA INC.株式の取得価額と㈱JS ADWAYS MEDIA INC.の株式の取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	93,147千円
固定資産	1,380
のれん	69,487
流動負債	△51,815
固定負債	—
為替換算調整勘定	116
少数株主持分	△5,215
㈱JS ADWAYS MEDIA INC.株式の取得価額	△107,102
㈱JS ADWAYS MEDIA INC.現金及び現金同等物	55,724
差引：㈱JS ADWAYS MEDIA INC.取得による支出	△51,378

※3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により㈱アドウェイズ・エンタテイメントが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱アドウェイズ・エンタテイメント株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	378,780千円
固定資産	60,997
のれん	117,659
流動負債	△161,877
固定負債	—
少数株主持分	—
株式売却益	△35,540
㈱アドウェイズ・エンタテイメント株式の売却価額	360,018
㈱アドウェイズ・エンタテイメント現金及び現金同等物	△196,440
差引：売却による収入	163,578

## ※4 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,982,171千円	10,870,365千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,257,223	△276,124
現金及び現金同等物	2,724,948	10,594,241

※5 重要な非資金取引  
新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
資産除去債務の額	7,236千円	5,500千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

一般管理費の株式報酬費 8,888 (千円)

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社アドウェイズ 平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成17年6月24日 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 社外取締役 1名 従業員 5名	取締役 1名 社外取締役 1名 監査役 1名 従業員 18名 子会社取締役 1名 子会社従業員 14名 社外関係者 1名	取締役 1名 従業員 36名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 945,000株	普通株式 2,945,000株	普通株式 730,000株
付与日	平成17年4月12日	平成17年4月12日	平成17年6月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月13日～平成27年4月12日	平成17年4月13日～平成27年4月12日	平成19年6月25日～平成27年6月24日

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割、平成25年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

	株式会社アドウェイズ 平成24年11月15日 第5回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成24年11月15日 第6回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成25年1月31日 第7回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成25年1月31日 第8回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 監査役 1名	従業員 11名	取締役 2名 監査役 3名	従業員 18名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 105,000株	普通株式 250,000株	普通株式 150,000株	普通株式 405,000株
付与日	平成24年12月3日	平成24年12月3日	平成25年2月18日	平成25年2月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成26年12月4日～平成34年11月15日	平成26年12月4日～平成29年12月3日	平成27年2月19日～平成35年1月31日	平成27年2月19日～平成30年2月18日

(注) 平成25年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	株式会社アドウェイズ 平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成17年6月24日 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	642,500	17,500	232,500
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	642,500	17,500	232,500

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割、平成25年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

	株式会社アドウェイズ 平成24年12月3日 第5回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成24年12月3日 第6回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成25年2月18日 第7回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成25年2月18日 第8回ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末				
付与	105,000	250,000	150,000	405,000
失効				
権利確定				
未確定残	105,000	250,000	150,000	405,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

(注) 平成25年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

② 単価情報

	株式会社アドウェイズ 平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成17年6月24日 第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	26	26	60
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割、平成25年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

	株式会社アドウェイズ 平成24年12月3日 第5回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成24年12月3日 第6回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成25年2月18日 第7回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成25年2月18日 第8回ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	163	163	196	196
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	101.468	65.02	129.09	82.658

(注) 平成25年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、権利行使価格及び公正な評価基準につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

3. 連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 使用した評価方法 ブラック・ショールズモデル  
 (2) 主な基礎調整数値及びその見積方法

	株式会社アドウェイズ 平成24年12月3日 第5回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成24年12月3日 第6回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成25年2月18日 第7回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成25年2月18日 第8回ストック・オプション
株価変動性	79.78% (注) 1	62.39% (注) 2	76.97% (注) 3	58.92% (注) 4
予想残存期間 (注) 5	5.98年	3.50年	5.98年	3.50年
予想配当 (注) 6	0円/株	0円/株	0円/株	0円/株
無リスク利率	0.263% (注) 7	0.122% (注) 8	0.264% (注) 9	0.085% (注) 10

- (注) 1. 平成18年12月12日から平成24年12月3日までの株価実績に基づき算定いたしました。  
 2. 平成21年6月3日から平成24年12月3日までの株価実績に基づき算定いたしました。  
 3. 平成19年2月27日から平成25年2月18日までの株価実績に基づき算定いたしました。  
 4. 平成21年8月19日から平成25年2月18日までの株価実績に基づき算定いたしました。  
 5. 権利行使までの期間を合理的に見積もることができないため、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間を予想残存期間として推定して見積もっております。  
 6. 平成25年3月期の配当予想に基づき0円としております。  
 7. 評価基準日における償還年月日平成30年12月20日の長期国債297の国際レート（日本証券業協会店頭売買参考統計値より）を採用しております。  
 8. 評価基準日における償還年月日平成28年6月20日の中期国債98（5）の国際レート（日本証券業協会店頭売買参考統計値より）を採用しております。  
 9. 評価基準日における償還年月日平成31年3月20日の長期国債300の国際レート（日本証券業協会店頭売買参考統計値より）を採用しております。  
 10. 評価基準日における償還年月日平成28年9月20日の超長期国債33の国際レート（日本証券業協会店頭売買参考統計値より）を採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数は合理的な見積りは困難であるため、実数の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

一般管理費の株式報酬費 39,497（千円）

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	株式会社アドウェイズ 平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成17年6月24日 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 社外取締役 1名 従業員 5名	取締役 1名 社外取締役 1名 監査役 1名 従業員 18名 子会社取締役 1名 子会社従業員 14名 社外関係者 1名	取締役 1名 従業員 36名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 945,000株	普通株式 2,945,000株	普通株式 730,000株
付与日	平成17年4月12日	平成17年4月12日	平成17年6月24日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月13日～平成27年4月12日	平成17年4月13日～平成27年4月12日	平成19年6月25日～平成27年6月24日

（注）平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割、平成25年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

	株式会社アドウェイズ 平成24年11月15日 第5回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成24年11月15日 第6回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成25年1月31日 第7回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成25年1月31日 第8回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 1名 監査役 1名	従業員 11名	取締役 2名 監査役 3名	従業員 18名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 105,000株	普通株式 250,000株	普通株式 150,000株	普通株式 405,000株
付与日	平成24年12月3日	平成24年12月3日	平成25年2月18日	平成25年2月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成26年12月4日～平成34年11月15日	平成26年12月4日～平成29年12月3日	平成27年2月19日～平成35年1月31日	平成27年2月19日～平成30年2月18日

（注）平成25年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	株式会社アドウェイズ 平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成17年6月24日 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	642,500	17,500	232,500
権利確定			
権利行使	642,500	17,500	232,500
失効			
未行使残	—	—	—

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割、平成25年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

	株式会社アドウェイズ 平成24年12月3日 第5回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成24年12月3日 第6回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成25年2月18日 第7回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成25年2月18日 第8回ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	105,000	250,000	150,000	405,000
付与				
失効			5,000	
権利確定				
未確定残	105,000	250,000	145,000	405,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

(注) 平成25年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算しております。

② 単価情報

	株式会社アドウェイズ 平成17年4月12日 第1回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成17年4月12日 第2回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成17年6月24日 第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	26	26	60
行使時平均株価 (円)	1,369	2,030	894
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 平成18年10月1日をもって普通株式1株から5株の株式分割、平成25年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、権利行使価格につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

	株式会社アドウェイズ 成24年12月3日 第5回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成24年12月3日 第6回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成25年2月18日 第7回ストック・オプション	株式会社アドウェイズ 平成25年2月18日 第8回ストック・オプション
権利行使価格 (円) (注)	163	163	196	196
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	101.468	65.02	129.09	82.658

(注) 平成25年10月1日をもって普通株式1株から500株の株式分割を行っており、権利行使価格及び公正な評価基準につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

3. 連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数は合理的な見積りは困難であるため、実数の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「広告事業」は、主にインターネット通信を介した広告事業等、「アプリ・メディア事業」は、スマートフォンアプリの開発・運営とメディアの運営等、「海外事業」は、海外における総合的なインターネットマーケティングサービス行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	19,170,404	1,571,974	1,891,987	22,634,367	5,182	22,639,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,483	78,446	25,508	140,438	5,484	145,922
計	19,206,887	1,650,421	1,917,495	22,774,805	10,666	22,785,471
セグメント利益又は損失(△)	1,768,854	△24,979	△218,557	1,525,317	△142,713	1,382,603
セグメント資産	3,213,187	626,106	838,420	4,677,714	250,472	4,928,187
その他の項目						
減価償却費	35,069	12,399	11,416	58,885	10,952	69,837
のれんの償却額	600	6,636	11,515	18,751	-	18,751
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,502	17,633	16,369	53,505	9,054	62,559

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	26,929,504	1,679,590	2,895,349	31,504,444	17,084	31,521,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	102,240	136,550	122,727	361,518	11,062	372,581
計	27,031,744	1,816,140	3,018,077	31,865,963	28,147	31,894,110
セグメント利益又は損失(△)	2,767,872	△423,839	△138,290	2,205,742	△181,615	2,024,127
セグメント資産	4,613,432	1,375,446	1,195,544	7,184,424	208,945	7,393,369
その他の項目						
減価償却費	29,269	24,062	17,189	70,520	7,822	78,343
のれんの償却額	1,600	4,928	15,770	22,299	-	22,299
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81,228	31,904	35,697	148,831	16,472	165,303

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

売上高

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,774,805	31,865,963
「その他」の区分の売上高	10,666	28,147
セグメント間取引消去	△145,922	△372,581
連結財務諸表の売上高	22,639,549	31,521,529

セグメント利益

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,525,317	2,205,742
「その他」の区分の利益	△142,713	△181,615
セグメント間取引消去	△74,056	△168,204
全社費用（注）	△894,911	△1,008,202
連結財務諸表の営業利益	413,634	847,719

（注）全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,677,714	7,184,424
「その他」の区分の資産	250,472	208,945
全社資産（注）	4,096,501	10,355,247
連結財務諸表の資産	9,024,689	17,748,617

（注）全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

その他の項目

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	58,885	70,520	10,952	7,822	20,736	23,918	90,574	102,262
のれんの償却額	18,751	22,299	—	—	—	—	18,751	22,299
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53,505	148,831	9,054	16,472	20,260	35,772	82,820	201,076

（注）1. のれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に親会社の建物の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
81,926	58,411	1,155	141,492

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
149,520	59,257	1,207	209,985

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社は平成26年2月12日開催の取締役会において、本社移転を決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	広告事業	アプリ・メディア 事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	28,593	—	—	—	28,593

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	広告事業	アプリ・メディア 事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	200	18,735	67,336	—	—	86,272

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	広告事業	アプリ・メディア 事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	12,604	14,612	51,565	—	—	78,782

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	133円87銭	287円66銭
1株当たり当期純利益金額	8円01銭	14円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7円86銭	14円04銭

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	304,061	551,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	304,061	551,678
期中平均株式数(株)	37,937,346	38,184,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	733,193	1,114,699
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権 300株 第8回新株予約権 810株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,067,479	8,975,410
売掛金	3,068,416	4,248,752
商品	1,820	-
貯蔵品	1,564	1,353
前渡金	63,181	46,761
前払費用	37,825	35,701
未収収益	110	948
繰延税金資産	20,957	41,804
その他	49,405	624,630
貸倒引当金	△9,430	△3,282
流動資産合計	6,301,330	13,972,078
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,252	8,929
工具、器具及び備品	49,209	79,671
建設仮勘定	-	44,250
有形固定資産合計	74,461	132,851
無形固定資産		
のれん	200	-
ソフトウェア	32,926	72,820
商標権	-	939
無形固定資産合計	33,126	73,759
投資その他の資産		
投資有価証券	445,080	537,894
関係会社株式	269,111	701,011
関係会社出資金	367,877	398,777
長期貸付金	120,872	106,306
繰延税金資産	13,635	82,525
その他	264,728	240,358
貸倒引当金	△34,449	△25,044
投資その他の資産合計	1,446,855	2,041,829
固定資産合計	1,554,443	2,248,441
資産合計	7,855,774	16,220,519

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,125,057	4,254,012
未払金	294,170	478,895
未払法人税等	138,515	413,031
未払消費税等	49,080	78,079
前受金	38,968	37,218
預り金	71,874	54,944
未払費用	4,442	7,946
前受収益	—	6,100
資産除去債務	—	23,500
その他	988	714
流動負債合計	3,723,097	5,354,442
固定負債		
資産除去債務	39,213	1,536
その他	1,935	6,978
固定負債合計	41,149	8,514
負債合計	3,764,246	5,362,957
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,479,142	1,489,910
資本剰余金		
資本準備金	469,142	479,910
その他資本剰余金	1,195,059	6,804,606
資本剰余金合計	1,664,201	7,284,517
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,351,708	2,007,685
利益剰余金合計	1,351,708	2,007,685
自己株式	△508,065	—
株主資本合計	3,986,987	10,782,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,652	27,063
評価・換算差額等合計	95,652	27,063
新株予約権	8,888	48,386
純資産合計	4,091,527	10,857,562
負債純資産合計	7,855,774	16,220,519

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,323,223	27,077,334
売上原価	16,424,082	22,837,267
売上総利益	2,899,140	4,240,067
販売費及び一般管理費	2,490,606	3,327,384
営業利益	408,534	912,682
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,546	8,398
その他	1,946	16,366
営業外収益合計	6,493	24,765
営業外費用		
その他	13,043	25,218
営業外費用合計	13,043	25,218
経常利益	401,983	912,229
特別利益		
投資有価証券売却益	216,221	267,652
関係会社株式売却益	36,005	—
特別利益合計	252,227	267,652
特別損失		
投資有価証券評価損	34,978	67,653
関係会社株式売却損	780	—
関係会社株式評価損	93,358	—
貸倒引当金繰入額	16,659	—
特別損失合計	145,778	67,653
税引前当期純利益	508,432	1,112,228
法人税、住民税及び事業税	248,006	508,007
法人税等調整額	10,480	△51,755
法人税等合計	258,487	456,252
当期純利益	249,944	655,976

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,479,142	469,142	1,195,059	1,664,201	1,188,131	1,188,131	—	4,331,475
当期変動額								
剰余金の配当					△86,367	△86,367		△86,367
当期純利益					249,944	249,944		249,944
新株予約権の発行								
自己株式の取得							△508,065	△508,065
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	163,576	163,576	△508,065	△344,488
当期末残高	1,479,142	469,142	1,195,059	1,664,201	1,351,708	1,351,708	△508,065	3,986,987

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,306	30,306	—	4,361,781
当期変動額				
剰余金の配当				△86,367
当期純利益				249,944
新株予約権の発行				
自己株式の取得				△508,065
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,346	65,346	8,888	74,234
当期変動額合計	65,346	65,346	8,888	△270,254
当期末残高	95,652	95,652	8,888	4,091,527

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,479,142	469,142	1,195,059	1,664,201	1,351,708	1,351,708	△508,065	3,986,987
当期変動額								
新株の発行	10,768	10,768		10,768				21,537
当期純利益					655,976	655,976		655,976
新株予約権の発行								—
自己株式の処分			5,609,546	5,609,546			508,065	6,117,612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	10,768	10,768	5,609,546	5,620,315	655,976	655,976	508,065	6,795,125
当期末残高	1,489,910	479,910	6,804,606	7,284,517	2,007,685	2,007,685	—	10,782,112

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	95,652	95,652	8,888	4,091,527
当期変動額				
新株の発行				21,537
当期純利益				655,976
新株予約権の発行			29,290	29,290
自己株式の処分			△29,290	6,088,322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,588	△68,588	39,497	△29,090
当期変動額合計	△68,588	△68,588	39,497	6,766,035
当期末残高	27,063	27,063	48,386	10,857,562

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。